

徳島県花き振興計画

令和8年3月

徳島県

目 次

第1章	計画の基本事項	1
1	計画の趣旨	1
2	計画期間	1
第2章	現状と課題	2
1	生産の現状	2
(1)	徳島県農業に占める花きの位置	2
(2)	栽培面積・販売額の推移と出荷先	2
2	花きを取り巻く環境の変化	5
(1)	消費の動向	5
(2)	輸入の動向	6
(3)	農業経営費の動き	7
3	花き生産の課題	7
第3章	振興方針	8
1	基本構想	8
2	課題別振興方策	8
(1)	産地の強化	8
①	生産組織の連携	8
②	担い手の育成確保	8
③	低コスト・省力化や気候変動に対応した生産方式の推進	9
④	新技術の開発・普及	9
(2)	物流戦略の強化	10
①	供給力の安定化と強化	10
②	輸送方法の検討	10
(3)	販売戦略の強化	11
(4)	推進体制の強化	11
3	品目振興方針	12
	ケイトウ	12
	シンビジウム（切花）	13
	シンビジウム（鉢物）	14
	キク	15
	オリエンタルユリ	16
	フリージア	17
	アリウム	17
	オモト	18
	ヒオウギ	19
	枝物類	20
	ガーベラ	21
	グラジオラス	22
	シャクヤク	23
	ヒマワリ	23
	トルコギキョウ	24
	ストック	25
	アジサイ	26

第1章 計画の基本事項

1 計画の趣旨

国は、国内における花き生産の振興を図るため、花き生産者の経営の安定、加工及び流通の高度化、輸出の促進、公共施設及びまちづくりにおける花きの活用等の措置を講じ、もって花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的として、平成26年に「花きの振興に関する法律」（以下、「花き振興法」という。）を制定し、平成27年には、花き振興法の指針となる「花き産業及び花き文化の振興に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）を策定しました。

その後、新型コロナウイルス感染症拡大後の需要の変化により、花き産出額は増加に転じたものの、近年の高温による生産の不安定化等、生産現場での状況変化に対応する他、令和9年（2027年）に開催を控えた国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）での花き需要の喚起を後押しするためにも、令和7年4月に新たな基本方針を公表しました。

花き振興法では、各都道府県は基本方針に即した「花き産業及び花きの文化の振興に関する計画」（以下、「花き振興計画」という。）を定めるよう努めなければならないとされております。

徳島県では、本県の現状や課題を踏まえ、令和3年に策定した「徳島県花き振興計画」に即して、積極的な花き生産の振興に努めてきましたが、国内総人口の減少等による人口構造の変化や国内市場における花き消費の伸び悩み、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の変化等、新たな局面を迎えており、生産者が将来にわたって安定的に花きの生産・経営に取り組める環境を整備するため、新たな花き振興計画を策定します。

2 計画期間

本計画は、令和8年度から令和12年度までの計画とします。

第2章 現状と課題

1 生産の現状

(1) 徳島県農業に占める花きの位置

本県の農業産出額は、平成25年以降1,000億円前後で推移している。新型コロナウイルス感染症の影響で業務需要が減少したことにより、令和3、4年に落ち込みが見られたものの、令和5年はやや持ち直して986億円となっている。

本県の農業産出額のうち、花きの割合は、おおむね3～4%で推移しており、令和5年は3.9%となっている。

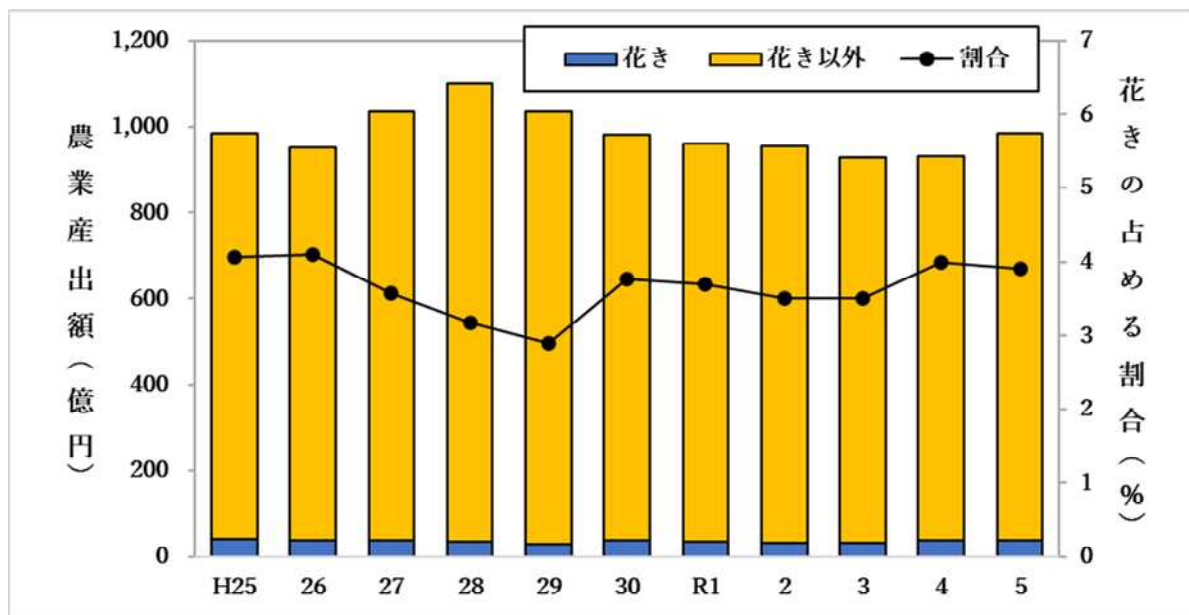


図1 徳島県農業産出額と花きの占める割合

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(2) 栽培面積・販売額の推移と出荷先

栽培面積は、平成8年の419haをピークに、減少傾向にあり、令和5年には122haとなり、71%の減少となっている。

品目別の割合では、切花が90%前後、鉢物が5～8%、花壇用苗物が1～2%で推移しており、切花の割合が高い。

販売額は、平成11年の92億円をピークに、その後の栽培面積の減少に伴い、令和5年には19億円と79%の減少となっている。

令和5年の内訳は、切花14億円、鉢物5億円、花壇用苗物0.8億円である。

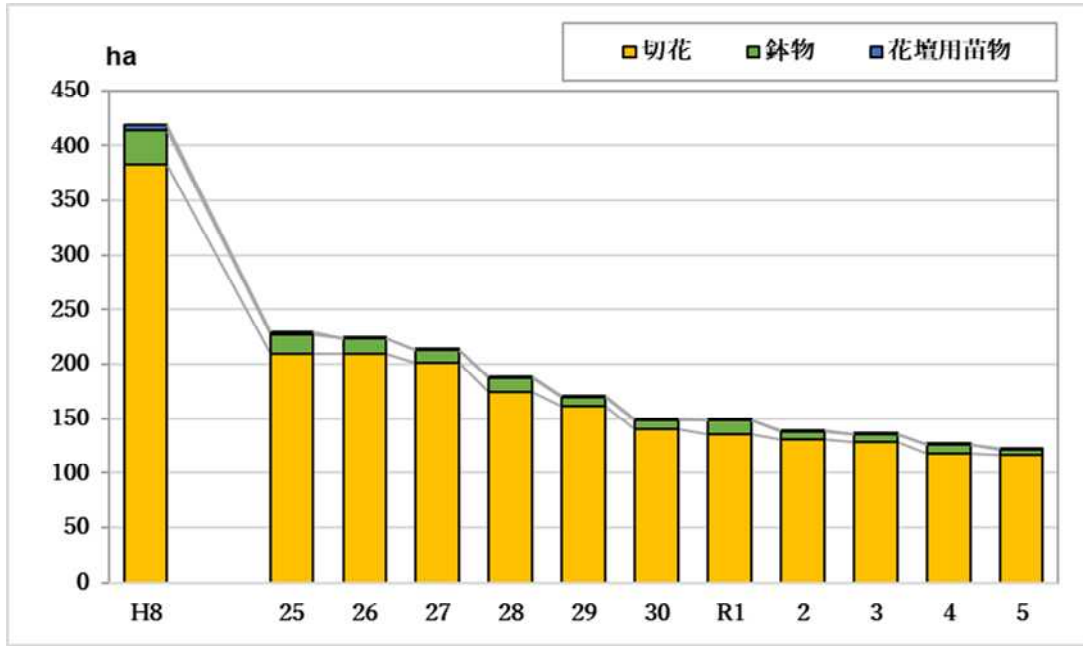


図2 徳島県の年次別花き栽培面積の推移

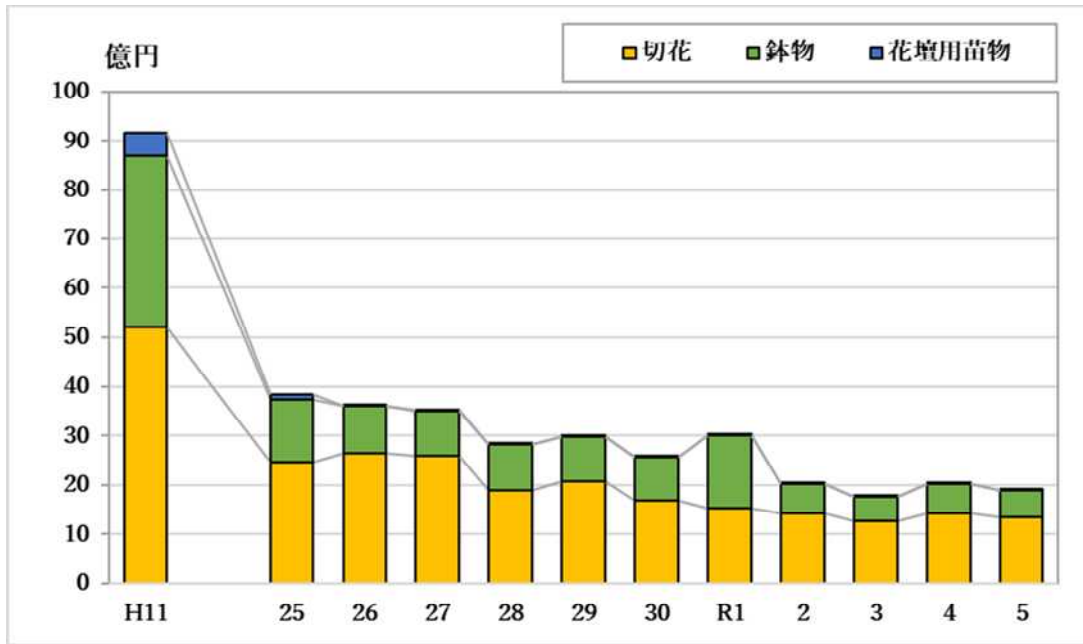


図3 徳島県の年次別花き販売額の推移

資料：徳島県「徳島の園芸花き編」

出荷先は、京阪神市場が51%と過半数を占め、その他関東や東海地域等全国への花き供給を担っている。また、国外には京阪神や東海市場から北米や豪州への輸出も行われている。

また、新型コロナウイルス感染症流行をきっかけに、「オンラインせり」に完全移行した市場もみられ、現物を見ながらの購買が限られるようになり、産地には出荷前に市場へ報告する商品情報の正確性が求められている。

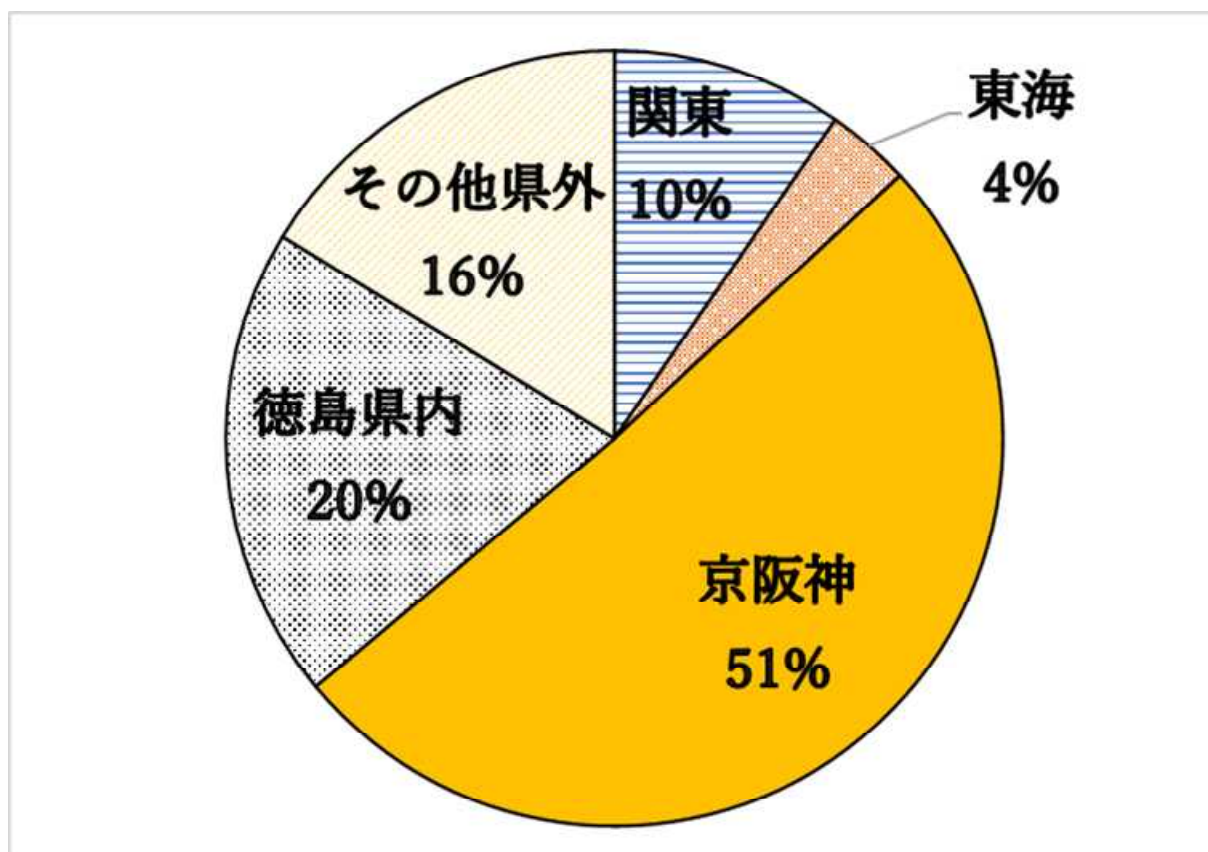


図4 出荷数量別仕向先

資料：徳島県「徳島の園芸花き編」令和5年実績

2 花きを取り巻く環境の変化

(1)消費の動向

全国の2人以上の世帯における1世帯あたりの切花年間支出額は、平成15年では11,036円であったが、令和5年では8,034円と減少し、園芸品・同用品においても、平成15年の9,777円から、8,034円と減少している。

また、徳島市における2人以上の世帯における1世帯あたりの切花年間支出額は、令和5年実績で切花が4,631円、園芸品・同用品が5,568円と全国平均に比べて少なくなっている。

全国の2人以上の世帯では、世帯主の年齢が低いほど購入額が低い傾向にあるが、近年では子育て世代の多い30代が最小となっている。

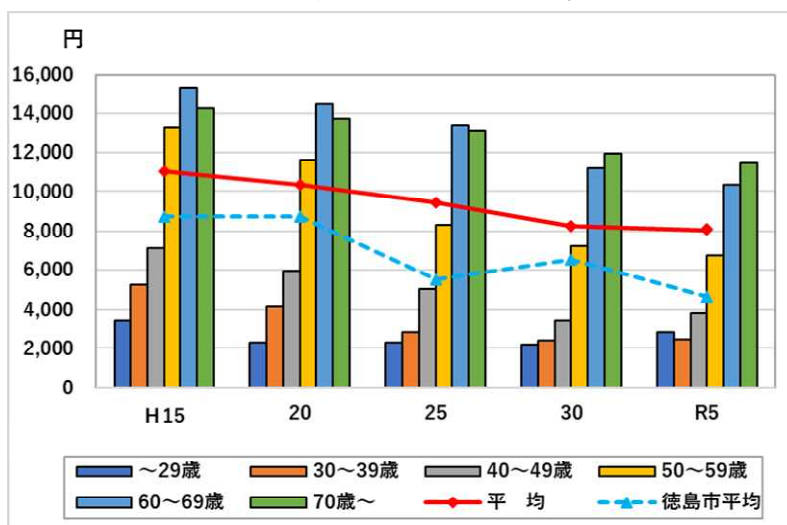


図5-1 世帯主年齢階級別1世帯当たり切花の年間支出額の推移 (2人以上の世帯・全国)

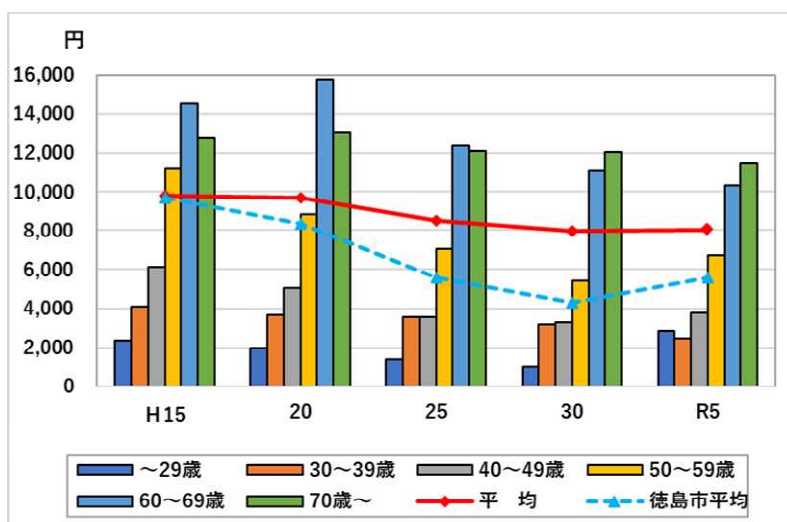


図5-2 世帯主年齢階級別1世帯当たり園芸品・同用品の年間支出額の推移 (2人以上の世帯・全国)

資料：総務省「家計調査年報」

(2) 輸入の動向

花きの輸入は、切花が大半を占め、令和5年の切花類輸入量は、42,524 t、金額は451億円であり、平成15年の24,275t、198億円と比べて輸入量は1.8倍、金額は2.3倍に増加している。

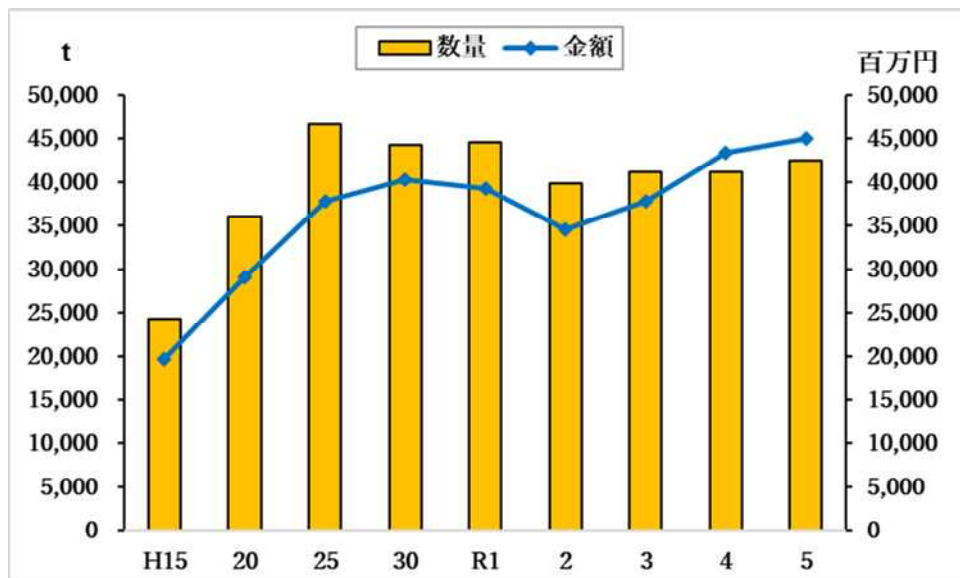


図6 切花輸入の推移

資料：財務省「日本貿易月表」

品目別では、輸送技術の向上や品質向上等によりカーネーション、キクの輸入が増加している。主な輸入相手国は、カーネーションはコロンビア、キクはベトナム、バラはケニア、ユリは韓国である。

表1 令和5年の主な輸入切花と輸入先

品目	輸入量(億本)	主な輸入先国
カーネーション	3.80	コロンビア
キク	3.49	ベトナム
バラ	0.40	ケニア
ユリ	0.01	韓国

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」
「植物検疫統計」

表2 令和5年の主な切花輸入先別輸入額

順位	輸入先	金額(千円)
1	コロンビア	11,000,216
2	中華人民共和国	7,775,590
3	マレーシア	6,638,620
4	ベトナム	6,077,947
5	台湾	5,393,149
6	タイ	2,279,407
7	エクアドル	1,739,966
8	ケニア	1,356,607
9	南アフリカ共和国	786,630
10	エチオピア	497,706

資料：財務省「貿易統計(輸入)」

(3) 農業経営費の動き

農業経営費は、諸物価・人件費の高騰により、近年上昇傾向が続いている。令和5年の花き類の農業経営費は、1農業経営体当たり14,434千円であり、資材や光熱動力費の割合が大きい施設園芸では、経営負担が一層増大している。

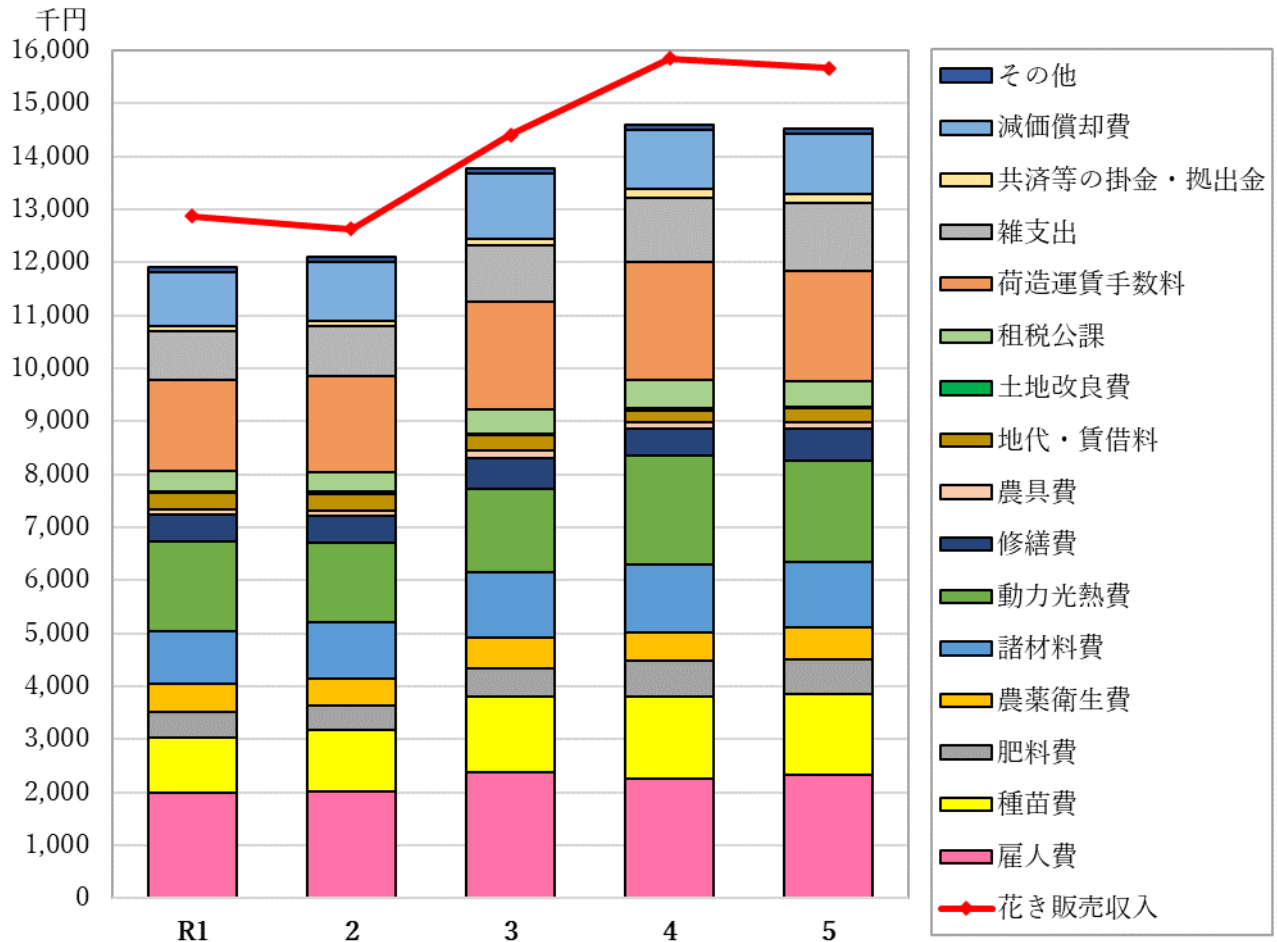


図7 花き類の農業経営費の推移

資料：農林水産省「農業経営統計調査」営農類型別経営統計（全農業経営体）

3 花き生産の課題

生産資材の高騰等により経営費が増える一方、市場価格の安値が続き、花き経営を取り巻く情勢は厳しさを増している。

こうしたなか、花き産地を維持発展するためには、これまで以上に、生産物の安定供給、消費動向やニーズの変化に対応した新品種の導入、産地情報の発信に力を入れるとともに、更なる生産組織の充実、担い手の育成確保、低コスト・省力化や気候変動に対応した生産方式の推進、新技術の開発普及が課題となっている。

また、花き販売量が落ち込むなか、消費者への積極的なPRも一層重要になっており、生産者を生産と販売の両面から支援する体制づくりも重要となっている。

第3章 振興方針

1 基本構想

本県の花き産業は、温暖な気候や豊富な水資源といった恵まれた自然条件、及び京阪神地域への優れたアクセス性を活かし、多様な品目が生産されてきた。

しかし、近年は気候変動の影響や生産資材の価格高騰に加え、担い手の減少や、消費構造の変化等、花き生産を取り巻く環境は大きく変化している。

こうしたなか、本計画では、「気候変動に強い花き産地の構築」「需要に即した高付加価値品目の生産と販売の強化」「担い手の確保と地域に根ざした振興体制の構築」の3本柱を基本方針とし、持続可能で魅力ある花き産業の実現を目指す。

産地の強化や省力・省エネ技術の導入、新技術の普及とともに、物流の効率化、消費拡大に向けた戦略的な取組を一体的に推進し、地域経済と生活文化を支える持続可能な花き産業の再構築を図る。

2 課題別振興方策

(1) 産地の強化

① 生産組織の連携

本県では多くの花き生産者が生産組合やJ A花き部会等の出荷組織に所属し、種苗や資材の共同購入、新しい品目や栽培技術に関する情報交換、消費拡大を目指した市場関係者や消費者に向けてのPR活動等を共同で行っており、出荷の際にも共通した選別基準により、個人選別の上で組織を通じた共同出荷をしている。

これら既存の組織機能を活かしつつ、「徳島県花き指導班」や「とくしまの花振興協会」を核とした団体間連携を促進し、需要動向に対応した柔軟な出荷体制の構築を目指す。

また、市場や仲卸、生花店との連携による市場ニーズの把握と迅速な対応の強化を図る。

② 担い手の育成確保

洋ラン、ユリ、ケイトウ等では親元就農や新規参入者が一部で見られるものの、産地の維持・拡大には、さらなる担い手確保や労力補完が不可欠である。

一方、施設花きでは、ハウス等設備が必要で初期投資が大きく、新規に参入しにくいことや、中山間地域の露地花きでは販売の低迷や高齢化等の影響で品目転換や離農が進んでおり、産地の維持が困難となっている。

また、仏花としてのケイトウ、大阪天神祭・京都祇園祭の時期における生け花用花材であるヒオウギ、年末の生け花用のセンリョウやオモト等は市場評価が高いものの、生産者の減少により需要量を満たすことが出来ない品目もあり、新たな担い手の確保や育成は喫緊の課題となっている。

そこで、市町村、J A、出荷組織等の関係機関と連携し、就農相談フェアや地域説明会を通じて新規参入を促進するとともに、農業支援センター等による継続的な技術支援体制を構築する。加えて、産地に適した栽培技術の改良や収益性の高い品目の提案、複合経営モデルの提示を通じて、定着率の高い就農支

援を実施する。

さらに、花きの収穫や出荷調整作業は長時間労働であり、生産者の高齢化に伴い、作付面積を減らす動きも見られる。労力補完が行える仕組みを推進することで、生産量の維持につなげる。近年は、アプリで必要なときに求人を出せるようになっており、農業現場での活用が増加しているものの、県内の花き現場への広がりには限定的であるため、生産者への周知に取り組む。

③ 低コスト・省力化や気象変動に対応した生産方式の推進

これまでに、経営費が大きい洋ラン、ユリ等の施設花きを中心に、保温性の高い被覆資材や EOD-Heating 反応を活用した変温管理技術といった低コスト化を図るもの、LED 照明、循環扇、複合環境制御等の導入で、花きの高品質化を推進してきた。

しかし、近年は夏期～秋期の猛暑や極端な降水量の増減といった気候変動が顕著となってきており、花芽分化が正常に行われない場合や、切り花品質の低下が問題となっている。

そこで、このような気候変動下でも、高品質な花きを安定的に出荷ができるよう今後、洋ラン類への LED 照明の普及、シンビジウム山上げほ場の環境整備、省エネ資材の検討、奇形花の発生原因の追及等、高温対策技術の導入を検討し、気象リスクに強い生産体制の構築を目指す。

④ 新技術の開発・普及

花きの生産振興に寄与する研究テーマとして、「スマート化技術の開発」、「気候変動対策技術の開発」、「『ブランド力』を高める技術の開発」が挙げられる。

「スマート化技術の開発」では、生産者の高齢化や担い手の減少が進む中、熟練生産者の技術継承や作業の省力化が求められていることから、ICT 等デジタル技術を利用した栽培環境の見える化を推進する。併せて、省力化に向けて管理作業の機械化に対応した技術開発に取り組む。

「気候変動対策技術の開発」では、温暖化による品質低下への対応が喫緊の課題になっていることから、高温耐性品種の選別・導入や暑熱対策等温暖化への適応技術の開発を目指す。

「『ブランド力』を高める技術の開発」では、出荷時期の集中による販売単価の低下や労働力不足を解消し、需要期への安定供給を進めるため、作期の拡大や計画出荷につながる新たな作型や栽培技術の開発に取り組む。

なお、各課題の研究成果の普及に向けては、農業支援センターや農業団体、民間企業等との密接な連携のもと、研究成果や技術情報をワンストップで提供し、速やかな普及に努めることとし、課題解決に必要な技術導入を支援する。

(2) 物流戦略の強化

① 供給力の安定化と強化

物流業の人手不足が表面化してきた2024年（令和6年）に、トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制が強化され、人手不足はさらに加速している。

県内の花き流通は、農協の集荷場や生産者団体ごとに運送業者が異なっており、県下統一を語りづらい構造となっているが、関東向けの長距離輸送においては、関西や東海の物流拠点を経由することで、継続した取引ができています。

一方、花持ちが短い品目については長距離輸送が難しいため、関西圏への出荷が中心となっている。

輸送中の品質劣化や高騰する輸送費を抑え、効率的な輸送を行うためにも、市場・仲卸・生花店等の実需者と密に連携し、産地の計画的かつ安定的な出荷体制を構築しながら、出荷時期・ロット・品目構成等の適正化により、市場での評価向上と販売機会の拡大を目指す。

また、団体を跨いだ混載や集荷体制の強化、大手市場の販売時間に対応した効率的な輸送体系の整備を推進する。

② 輸送方法の検討

資材費の高騰を受けて、複数品目を扱う産地においては、出荷箱を統合した共通箱を作成し、経費削減を図っている。

今後は更なる輸送の効率化と省力化を図るため、パレット輸送の導入や出荷箱の最適化等を進める。花持ちの悪い品目の関東仕向けは、旅客機による貨客混載便を活用する等輸送時間短縮にも取り組む。

さらに、物流会社の集荷配送センターと連携し、複数市場への効率的な分配体制を整備する。

(3) 販売戦略の強化

婚礼や葬儀等の業務需要の減少は新型コロナウイルス感染症の収束後も継続しており、需要回復については厳しい情勢が続いている。

このような需要構造の変化に対応するため、家庭での消費を増加させるべく、市場・仲卸・生花店等の実需者と連携し、ニーズに沿った色やサイズの調査、さらに染め花の開発等にも取り組んできた。

生産者にも市場動向に寄り添った品種の選定や、栽培が広がるよう情報提供を行うほか、消費者側に対しても花き需要の拡大を図るために「とくしまの花振興協会」等と連携し、徳島県花き展示品評会の開催や公共施設での展示、子ども向けの花育ワークショップ等を実施することで、消費者の関心を高める取組を展開する。

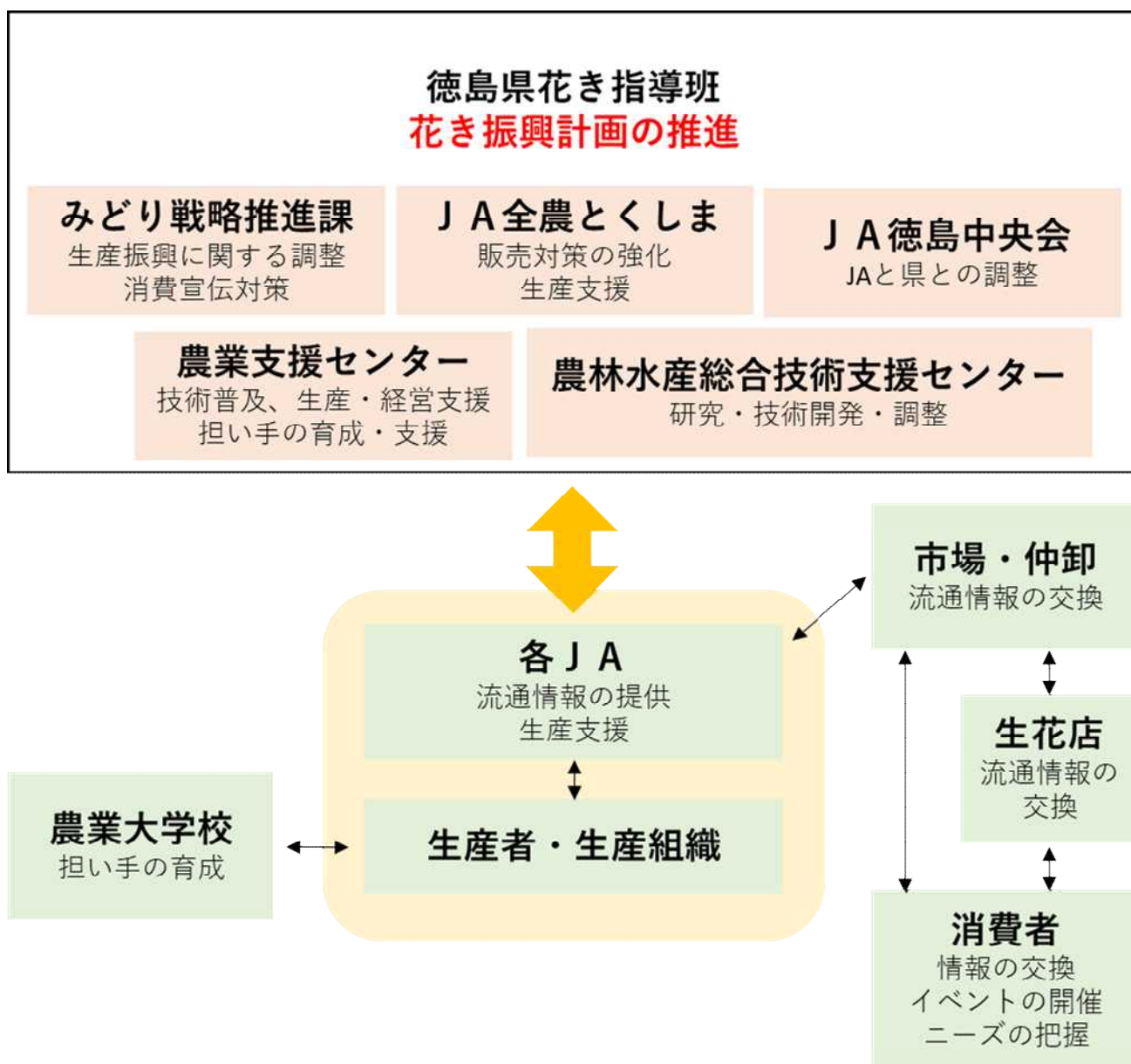
加えて、市場や仲卸と連携した販促イベントの実施、マスメディアやSNSを活用した戦略的な情報発信等を通じて、県内外における認知度の向上と購買意欲の喚起を図る。

(4) 推進体制の強化

徳島県花き振興計画の推進にあたっては、「徳島県花き指導班（みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター、農業支援センター、JA全農とくしま、JA徳島中央会等）」を中心に、地域の生産組織や関係機関と密接に連携しながら施策を進める。

特に担い手育成は、農業大学校や農業支援センター等が主体的に対応し、地域の流通面ではJAが主導的な役割を果たす体制とする。

市場・実需者との情報交換や流通分析を通じて、県産花きの販売戦略強化・消費拡大・産地維持の三位一体の推進体制を構築する。



3 品目振興方策

花きは嗜好性が高い消費品目であり、価値観が多様化するなか、様々な品種や品目が求められている一方、需要が安定している品目も多い。

そこで、本県の基幹となる品目や今後も安定した生産量が期待できる品目について「振興品目」と定め、積極的な推進を図る。

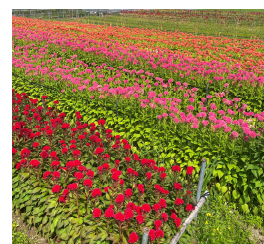
振興品目

ケイトウ	シンビジウム（切花）	シンビジウム（鉢物）
キク	オリエンタルユリ	フリージア
アリウム	オモト	ヒオウギ
枝物類	ガーベラ	グラジオラス
シャクヤク	ヒマワリ	トルコギキョウ
ストック	アジサイ	

ケイトウ

① 現 状

- 那賀町を中心に栽培されている。
- 露地栽培を中心に施設栽培も行われており、5月下旬から10月に出荷されている。
- 仏花としての安定した需要があり、盆、彼岸向けを中心に、市場からも出荷量の増大が望まれている。また、仏花以外にアレンジメント利用の需要も高まっており、オレンジ、ピンク等のケイトウについても消費が拡大している。
- 生産者の高齢化から、栽培面積、出荷量が減少している。



② 課 題

- 市場ニーズに合わせた規格、出荷時期に対応ができる計画的な生産が必要である。
- 需要に合わせた出荷量を確保するため、生産者や栽培面積の増加が必要である。
- 新規就農者の経営安定を図るため、他の品目との複合経営を提案する必要がある。
- 栽培ほ場が限られており、連作が避けられないため、草丈が伸びにくい等の障害が見られる。

③ 対 策

- 需要に応じた計画的な生産ができる栽培技術の確立に取り組む。
- 生産拡大を図るために新規生産者の確保や省力化技術の導入を進める。
- 他の品目との複合経営モデルを示し、担い手の誘致に活用する。
- 連作障害、異常気象等に対応した生産安定技術の確立を目指す。

シンビジウム（切花）

① 現 状

- 徳島市や阿波市を中心に、阿南市、小松島市、神山町、上板町等でも栽培されている。
- 生産者の大半は生産者組織に所属しており、共同出荷を行うとともに、情報交換や技術研鑽等の活動が定期的になされており、生産技術の高さは市場からも評価されている。
- 年末需要が最も多く、高単価が望めることから、この時期の出荷を目標に、多くの生産者が6月～10月の間に山上げ栽培を行っている。
- 種苗業者と連携し、新品種を継続的に導入している産地もあり、豊富な品種構成を誇る。
- 低コスト・省力化栽培として、山上げを行わず、年明け以降の出荷を主体とした栽培体系の導入や、種苗を株分けで増殖し、加温温度を下げた管理を行う生産者もいる。
- 単価の低い品種を、染色して出荷することで単価の向上に取り組む動きが見られる。



② 課 題

- 山上げ栽培や山下ろし後の栽培ハウスにおいて、近年の夏秋期の高温の影響による品質や収量の低下が増加傾向にある。
- 山上げ場のハウスが老朽化している。また、一部山上げ場では安定した用水の確保が難しい。
- 新型コロナウイルス感染症の流行以降、葬儀や婚礼の簡略化が定着し、業務需要が減少している。
- 燃料費をはじめとした各種資材や人件費等の高騰等により経営コストが増加し続けており、経営を圧迫している。

③ 対 策

- 高温による品質や収量への影響について、生産者と連携しながら実態調査を行い、対策技術の検討を行う。また、遮光資材の見直しやLED照明を活用した育苗技術の向上について効果検証を進める。
- 県内種苗会社、県、関係機関で連携し、山上げ場の環境整備を推進する。
- 生産組織を中心に、市場と連携した販促活動を実施しながら、実需者ニーズの聞き取りを行う。また、輸出等の新たな需要の喚起に取り組む。
- 市場のWEB販売に対応すべく、多様な品種を画像で閲覧できるクラウドサイトの作成に努める。
- シンビジウム栽培と組合せが可能な補完品目の導入により収益の向上を図る。

シンビジウム（鉢物）

① 現 状

- 県央から県東部で生産されている。
- 夏期は、標高 1,000m程度のほ場に山上げを行い、高温を回避することで年内出荷を行っている。
- 光熱費の高騰を背景に経費削減のため、保温性の高い被覆資材が導入されている。
- 生産者の他品目への転換や新規参入がない等により、栽培面積は減少している。



② 課 題

- 苗導入から出荷まで期間を要するため生産コストが高く、近年の資材価格の高騰や市場価格の安値安定傾向により、生産者の収益性が低下し、経営を圧迫している。
- 夏期の高温により、花飛びによる品質低下や1鉢当たりの花立ち本数の減少、開花遅延が増加している。
- 鉢物は12月のお歳暮需要がメインであり、12月以外は単価が安く、特に年明け以降は残り物感が強く安値となっている。経営安定のためには、年末出荷の安定化とともに年明け以降での需要喚起が必要である。

③ 対 策

- 省エネ対策の実施、生産資材の低コスト化を推進する。
- 有望品種を導入するとともに、株の仕立て方、高温対策、冬期の温度管理、病虫害の適期防除等、栽培管理の工夫により、高品質・安定生産を図る。
- 県内洋ラン生産組織の連携強化により、産地情報の発信、シンビジウムの魅力のPR等新たな販売戦略を展開する。特に年明け以降の需要喚起を行い、販売価格の安定化を図る。

キク

① 現 状

- 海部郡3町（美波町、牟岐町、海陽町）を中心に輪ギクが栽培されているが、3割ほどでスプレー菊への転換が見られる。
- 上板町では輪ギクが生産されている。
- 50a程度の経営規模の生産者が多く、圃場内を区切り、1か月ごとに定植日をずらすことで周年栽培を行っている。
- 年間を通して需要はあるが、お盆やお彼岸、年末年始は需要がさらに高まる。
- 単価がかなり低迷した平成の中頃に比べ、単価は持ち直し、安定傾向となっているため、美馬地域（美馬市・つるぎ町）で小菊産地の再興に取り組んでいる。



② 課 題

- 栽培施設の老朽化が進んでいるため、修繕・更新が必要である。
- 新型コロナウイルス収束後も続く葬儀需要の冷え込みによる収益性の低下や、冬場の加温に必要な重油の高騰等が重なり、経営を圧迫している。

③ 対 策

- 国、県をはじめとする各種事業を活用した施設整備等で支援し、生産性の向上や低コスト化による所得向上に取り組む。
- 市場、JA及び行政が連携して、作型の見直し等経営改善の提案や、計画生産の推進等を行い、経営継続に向けた支援体制を強化する。

オリエンタルユリ

① 現 状

- 徳島市を中心とした生産組織で取り組んでおり産地化されている。
- 主な品種はシベリアであり、出荷は10月から翌年7月上旬にかけて行われ、最盛期は11～12月の抑制栽培と、3～5月の促成栽培の年2作である。
- 産地では、生産者同士が圃場巡回及び出荷時の検査を行うことで技術研鑽や品質管理の徹底につながっており、西日本有数の産地として市場評価は高い。



② 課 題

- 抑制栽培はオランダ産の冷凍球根が用いられており、8月下旬から解凍やプレルーティング処理が始まる。長期冷凍の影響で葉の障害発生のほか、ほ場定植後は高温の影響で生育不良や奇形花等の発生が見られる。
- オランダ産球根の供給が天候や規制等によって減少しており、調達が困難になっている。
- 生産者は高齢化や、輸入球根の品薄単価高等、資材の高騰による収益性の低下等により減少している。

③ 対 策

- 現在の栽培環境に合った冷凍球根の解凍やプレルーティング処理の検討とマニュアル化に取り組む。
- 土壌消毒や堆肥の投入による土づくり、頭上ミスト灌水による降温効果の検証、遮光対策の見直し等、基本的な管理の徹底や技術改良により、採花率の向上や高品質生産に努める。
- 後継者や新規就農者等、担い手の技術レベルや栽培環境に合わせて、短期間で栽培技術を習得し経営が成り立つよう、関係機関で支援体制を整備する。

フリージア

① 現 状

- 主に那賀町で施設栽培が行われている。
- 作型や品種の組合せにより、主に12月から3月に出荷されている。
- 生産者の高齢化、病害虫の発生による他品目への転換により生産量が減少している。



② 課 題

- ウイルス病による立枯れ症状、モザイク症状が発生し、生産量が減少している。
- 近年、病害虫や連作障害の発生が多く、対策が必要となっている。

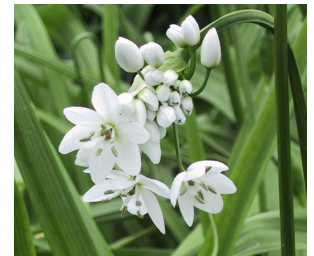
③ 対 策

- ウイルス病を軽減させる対策として、品種選定や作型変更を行う。
- 連作障害の対策として、土壌消毒や土づくり等の徹底を図る。

アリウム

① 現 状

- 主に那賀町で施設栽培が行われている。
- 球根に温度処理を加えることで早期出荷が可能となり、12月から3月に出荷されている。
- 白色の品種が栽培されており、切花を染色したものも出荷されている。
- フリージアからの転換により生産量が増加している。



② 課 題

- 近年の異常気象や連作により品質が低下している。
- 栽培終了後の球根の掘り取りを手作業で行っており、作業的な負担となっている。

③ 対 策

- 品質向上に向け、異常気象に対応した温度管理等の指導に取り組む。
- 収穫後の球根掘り取りに係る負担を軽減する技術の確立に取り組む。

オモト

① 現 状

- 那賀町で栽培されている。生産量、品質ともに高い市場評価を得ており、日本一の産地となっている。
- 寒冷紗を用いた遮光施設で栽培しており、11月から12月に出荷されている。
- 遮光資材の設備費用が新規参入の障害となっていることに加え、高齢化により株の改植が困難であることから生産者が減少傾向となっている。



② 課 題

- 日本一の産地として、市場からのニーズに応えられる品質、出荷量の確保が必要である。
- 据え置き栽培のため、草丈の抑制等連作障害とみられる症状や生理障害により収穫枚数が減少する等出荷量に影響が見られる。
- 葉と実を組み合わせで出荷するが、栽培面積あたりで実の収穫数が上がらず、他産地から購入する等非効率な経営となっている。

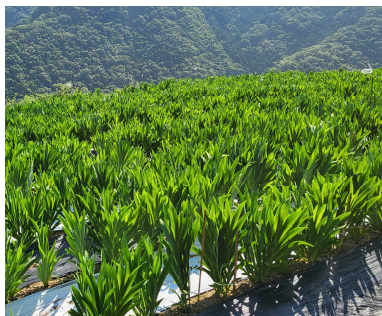
③ 対 策

- 連作障害、生理障害の原因解明を行うとともに、計画的な株の改植と養成を進め、品質低下の軽減や出荷量の確保を図る。
- 関係機関と連携し、実の収量増加に向けた栽培技術の確立に取り組む。

ヒオウギ

① 現 状

- 神山町、佐那河内村、徳島市の中山間地域で露地栽培されており、1戸当たりの栽培面積が小規模である。
- 播種から出荷まで1年5か月と栽培期間が長いため、今シーズン出荷の栽培管理と次年度の育苗管理が並行して行われている。
- ヒオウギは、日本有数の伝統行事である京都祇園祭や大阪天神祭に無くてはならない花として安定した需要があり、県内では昭和30年代から栽培が開始され、全国有数の産地としてこれら伝統行事を支えてきており、品質に対する市場評価も高い。



② 課 題

- 生産者の高齢化や担い手不足により、栽培面積が減少している。
- 2つの生産組織でそれぞれ異なる系統品種を栽培しているため、市場評価に差があり、単価に影響している。生産者が減少し続けてきている中、市場の信頼を確保するため、「徳島県産ヒオウギ」として品質の高位平準化が必要である。
- さび病、軟腐病、ウイルス病、ハダニ、アブラムシ類等防除対象病害虫が多い。

③ 対 策

- 露地花き品目の中では単価が高いため、新規就農者へ積極的に推進するとともに、新たな栽培者に対しては迅速に種苗の供給ができるように体制整備を行う。
- 生産組織の連携により、流通関係者の意見も聞きながら、消費者が求める品質を満たす優良系統を選定して産地間の共通品種として統一化を図る。
- 産地間でほ場巡回や技術交流等を実施し、病害虫の早期発見や防除技術の向上を図る。

枝物類

① 現 状

- 中山間地域では、黄金クジャクヒバ、イブキ、朝鮮マキ、姫ナンテン、シキミ等の枝物類が栽培されている。

特に黄金クジャクヒバは、神山町、徳島市、上勝町、三好市等で生産が多く、京阪神市場を中心に、札幌市場にも出荷されている。

- 枝物類の多くは育成に3年以上を要するが、成園になると安定した生産が長期間継続できるといった経営面のメリットに加え、品質面でも中山間地域に適した作物である。
- 販売単価も安定し、出荷時期の自由度が高く、労力調整が図りやすい。



② 課 題

- 生産者の高齢化が進行しており、耕作放棄地の増加や出荷量の減少が見られる。
- 新規就農者の定着を図るため、技術指導が必要である。
- 中山間地域でも高温化による影響で、葉ヤケの発生や、紅葉の遅延が発生している。

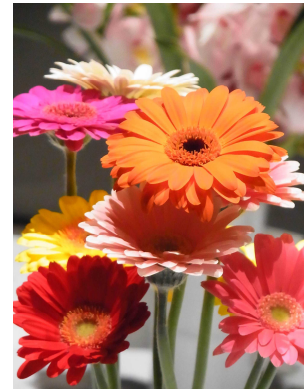
③ 対 策

- 栽培ほ場の継承を促すとともに、出荷物の目慣らし会や挿し木講習会を開催し、技術力向上を図る。
- 正確な気象及び病害虫情報の提供と、現場指導による被害回避、品質向上の徹底を図る。

ガーベラ

① 現 状

- 徳島市で周年栽培されている。
- ヤシガラ培地を用いた高設養液栽培システムにより作業性の向上や防除作業等の効率化が図られている。
- クラウド連携型の統合環境制御システムの導入により栽培管理のフルオートメーション化を行っている。
- 少量多品種生産を行っており、出荷先は関東、関西方面の市場を中心に出荷している。
- 新植すると3か月ほどで収穫が可能で、2年間以上継続して切花生産ができる。なお、単価がとれない品種や栽培が難しい品種は短期間で適宜、入替えを行っている。



② 課 題

- 資材費や動力光熱費、人件費の割合が増加し、経営の負担となっている。
- ガーベラは高温や低温を嫌う特性があり、昨今の夏期の高温で生育への影響や品質の低下がみられる。
- 全国の主要産地と比較すると産地規模が小さいため、定番の品種の増産では収益の向上に繋げづらい。消費者のニーズを汲んだ品種や希少性があるものを選定する必要がある。
- 機械装置を多く導入しており、耐用年数を遵守した更新作業が必要。

③ 対 策

- スマート農業技術等による作業の効率化・改善、省エネ化を推進する。
- 種苗会社や先進地の生産者と情報交換や試験栽培をすることで、気候変動下でも栽培しやすい品種の選定を行う。
- 流行の先読みや消費者ニーズを十分に把握して、小規模産地ならではの規格の見直しや、新たな品種構成により販売強化につなげる。
- 国や県の補助事業等の活用を提案し、計画的に機械装置の更新を推進する。

グラジオラス

① 現 状

- 徳島市や佐那河内村を中心に栽培されている。
- 露地栽培が主流であるが、施設栽培、トンネル栽培、マルチ栽培等の複数の作型により、4月下旬から10月下旬にかけて長期出荷されている。
- グラジオラスの栽培期間は最長で半年間であるため、生産者は他品目との複合経営を行っている。
- 若手生産者の育成のためベテラン生産者が研修生を雇用し、3年後の新規就農サポートを目指したプロジェクトを実践している。



② 課 題

- 連作による生育障害、病害虫が発生しやすい。
- 栽培期間中に高温・乾燥遭遇が短期間でもあれば、穂ヤケ発生の原因となり、秀品率が低下する。
- グラジオラスの単一栽培では経営の安定化が難しいため、複合経営が必要である。
- 生産者が高齢化する中、新規栽培者の確保による産地規模の維持が急務となっている。

③ 対 策

- 輪作（4～5年）や借地を活用し、連作障害を回避する。
- 遮光資材等を用いた高温対策や灌水作業を推進することで秀品率の向上に努める。
- 複合経営モデルを作成した上で、研修生のサポートを行い、新規就農者の定着を図る。

シャクヤク

① 現 状

- 那賀町を中心に栽培されている。
- 施設栽培と露地栽培があり、施設栽培では3月から4月、露地栽培では4月から5月に出荷されている。
- 母の日やブライダル向け等の安定した需要がある。
- 生産者の高齢化により株の更新が困難となっており、栽培面積が減少している。



② 課 題

- 市場からの需要に応えられる生産量、品質の確保が必要とされている。
- 気象状況により開花が遅れることで出荷が短期間に集中する場合があります、作型や品種の組合せ等計画的な生産、出荷が必要である。
- 病害虫の発生や、株の長期利用による衰弱等を要因とした品質低下や収穫本数の減少が見られる。

③ 対 策

- 株の改植と養成を計画的に進め、出荷量を確保するとともに、連作障害による品質低下を防ぐ。
- 露地栽培と施設栽培で作型を分散し、労働力の分散と長期出荷による経営安定を目指す。

ヒマワリ

① 現 状

- 徳島市、阿南市、那賀町で施設栽培や露地栽培がされている。
- 収量が安定しないため、生産者の減少が見られる。



② 課 題

- 直播き栽培であるが、発芽率が低いため、収量が安定しない。

③ 対 策

- 発芽率を向上させる栽培技術の確立に取り組む。

トルコギキョウ

① 現 状

- 徳島市、佐那河内村、石井町等の県東部において栽培されている。
- 主に11～7月に出荷されている。八重咲き品種が主流であり、冠婚葬祭のほか、「母の日」等、各種物日需要に対応している。
- 種子を購入して育苗した場合、1～2年生草花の中で、最も高単価が期待できる切り花品目であるが、冷蔵の育苗設備と高度な技術管理を要するため、大半の生産者は購入苗を導入している。



② 課 題

- 高温の影響による短茎開花や、定植後の高温遭遇及び灌水不足で生育が停止する「ロゼット化」、日照不足により花芽分化が正常に行われず花蕾の生育が停止する「ブラスチング」が発生している。
- 防除対象となる病害虫が多く、なかでもアザミウマ類、コナジラミ類、立枯性病害、斑点病等の難防除病害虫の蔓延により収益性が低下している。

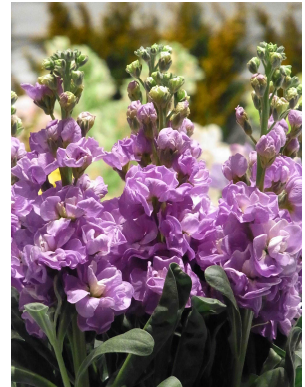
③ 対 策

- 採花率及び品質向上に向け、近年の気候の傾向に応じた温度管理等の見直しを行いながら、土づくりをはじめとする基本的な栽培管理や品種特性の把握による品種導入を推進する。
- 土壌消毒の励行や、病害虫の早期発見、ローテーション防除等基本的な病害虫防除技術の徹底を推進するとともに、難防除病害虫の効果的な防除対策を確立し、普及を図る。

ストック

① 現 状

- 吉野川市を中心に徳島市等で栽培が行われている。品種はアイアン系を中心に栽培し産地を形成している。熟練栽培者が多く、八重鑑別率も高いが、高齢化が進んでいる。
- 吉野川市の産地では、生産者が出荷調整、水揚げまで行い、JAが品質チェック、等級選別、箱詰めを行う共選共販体制が確立されている。他に個選共販が行われている産地もある。
- 無加温や弱加温で栽培が可能であり、ここ数年、県内での生産本数や販売金額が増加傾向にある。
- 病害虫防除や八重鑑別技術に関して知識不足のまま栽培に取り組む生産者があり、病害虫発生や採花率、品質低下により収益性を悪化させている。
- 野菜との組合せによる経営が多い。



② 課 題

- コナガ、半身萎凋病、菌核病等の病害虫対策を行う必要がある。
- 高温期に健苗を育成する必要がある。
- 開花時期が気象条件に左右されやすく、出荷量の調整が難しい。

③ 対 策

- 土壌消毒等の土壌伝染病害対策を徹底するとともに、効率的な病害虫防除を実施する。
- 高温期に健苗を育成できるよう、播種時期や灌水方法、温度調節技術等の向上を図る。
- 植物成長調整剤等により出荷調整を行う。
- 他の栽培体系との組合せによる新規参入希望者の掘り起こしを行う。

アジサイ

① 現 状

- 美波町を中心に栽培されている。
- 5月下旬～7月初旬にかけて出荷されている。
- 近年、ドライフラワーとしての需要も増加している。
- 他の花きや野菜等と複合経営がされている。



② 課 題

- 夏期の高温や、冬期の低温・乾燥といった異常気象により、収量の低下や収穫期間の短縮が生じている。特に、夏から秋にかけての高温が最も影響しており、花芽分化を阻害している。

③ 対 策

- 寒冷紗での遮光や花芽分化前の剪定等の高温対策、不織布で株を覆う防寒対策等の栽培技術指導に取り組む。